

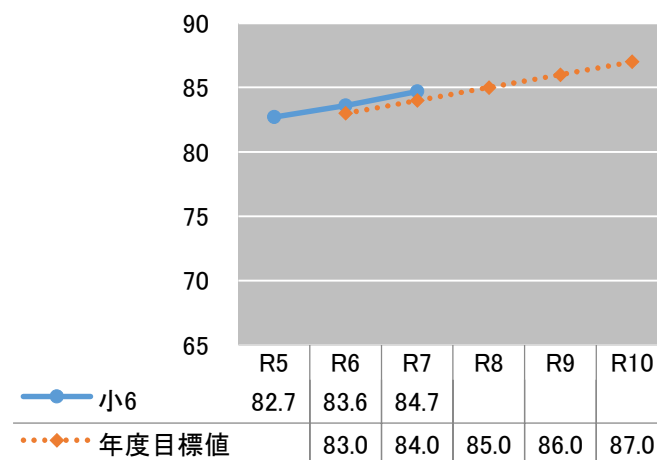
目標	Ⅳ	自立する力の育成		
施策	11	キャリア教育・職業教育の推進		
主な取組		○ 小・中学校、高等学校における体系的・系統的なキャリア教育・職業教育の推進		
		○ 障害のある子供たちの自立と社会参加を目指したキャリア教育・職業教育の推進（施策13にも記載）		
		○ 企業等と連携した職場体験活動などの充実		
		○ 専門高校における産業教育の推進		
		○ 専門高校拠点校の整備		
		○ 地域産業や保健・医療・福祉などを支える専門的人材の育成		
担当課		高校教育指導課、魅力ある高校づくり課、特別支援教育課、ICT教育推進課、義務教育指導課		
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
キャリア教育プログラムの実施	0	高校生が学校での学びと自己のキャリアの方向性を関連付けるため、キャリア発達段階に応じたキャリア教育プログラムを実施する。 ○探究型（課題解決型）インターンシップの実施 ・対象：県内高校生 ・開催数：全29プログラムを設定、7～8月にかけて実施 ・参加者数：78人 ○高校生と企業社員との交流会の実施 ・対象：県内高校生 ・開催数：3校で実施 ・開催校：草加東（2/19）、大宮商業（3/13）、川越初雁（3/19） ・埼玉県教育委員会と埼玉県内経済6団体との包括連携協定によるキャリア教育事業	探究型インターンシップでは、生徒が設定された課題について、職場体験を通して得た学びを基に自らの考えをまとめ、企業に提案することで、仕事の在り方や企業の考え方について理解を深めることができた。一方で、進学希望者の多い普通科高校の生徒を含め、県立高校に通う全ての生徒が参加しやすい仕組み作りが課題であり、より多くの生徒に参加機会を提供するための取組の充実が求められる。 高校生と企業社員との交流会では、生徒は2～4社の企業社員と交流することで、実際の働き方や仕事内容の理解を深め、将来の在り方や生き方などを考え、学校での学びと自己のキャリアの方向性を関連付ける機会になった。	高指
キャリア・パスポート活用の推進	0	キャリア・パスポートの意義や教育効果について情報提供を行うために、中学校等（さいたま市を除く。）、高等学校の進路指導担当教員等を対象とした地区進路指導・キャリア教育研究協議会を開催する。参加教員による分科会で、効果的なキャリア・パスポートの活用方法について、協議を行う。 ○地区進路指導・キャリア教育研究協議会の開催 ・対象：中学校等（さいたま市を除く。）、高等学校の進路指導主事等 ・開催数：4回（10月） ・会場：専門高校	地区進路指導・キャリア教育研究協議会を開催し、キャリア・パスポートの意義や教育効果について情報提供を行うことができた。 中学校等（さいたま市を除く。）と高等学校の教員とで、キャリア・パスポートの活用方法だけでなく、学校間での効果的な引継ぎについて、協議することができた。	義指

		・参加者数：509人		
職場体験活動の推進	0	中学校、高校の進路指導担当教員等を対象とした地区進路指導・キャリア教育研究協議会において、職場体験の意義や工夫した取組等について情報提供を行うとともに、職場体験の事前・事後指導に活用できる関係課の職業紹介動画や出前講座を行う。 ○地区進路指導・キャリア教育研究協議会の開催 ・対象：中学校等（さいたま市を除く。）、高等学校の進路指導主事等 ・開催数：4回（10月） ・会場：専門高校 ・参加者数：509人	地区進路指導・キャリア教育研究協議会を開催することで、工夫した職場体験の取組を各学校に直接情報提供した。また、教育事務所進路指導・キャリア教育担当者指導主事会議を2回開催し、「体験の機会の充実」に資する情報提供を通して、学校における職場体験活動の実施を支援することができた。また、各市町村から小・中学校等における職業に触れる体験等に関して、特色ある事例を集め、埼玉県教育委員会ホームページに掲載することで、職場体験活動の推進を支援することができた。	義指
ミライを拓くキャリア創造SAITAMAプロジェクト	5,908	県内高等学校におけるキャリア教育の一層の充実を図るため、実践的・先進的な取組を行っている教員を「キャリア教育マイスター」として位置付け、各校の取組の深化と成果の共有を図る。 ・キャリア教育マイスターの育成：20名 ・キャリア教育プログラム：10件 ・キャリア教育マイスターによる情報発信：60件 ・県外3校の先進校視察 石川県国際高等専門学校（12/15）、京都市立紫野高等学校（1/19）、茨城県立鉾田第一高等学校（1/28）	県立高等学校におけるキャリア教育の充実とプログラムの実践を図った。また、先進校視察を実施し、先進事例の収集と本県への活用に向けた知見を得た。これらの取組により、各校の実践の深化と成果共有が進んだ。一方で、成果を県立高等学校全体へ効果的に波及させるためには、情報発信の充実や共有方法の工夫、先進事例を本県の実情に即して具体化する取組が必要である。	高指
県立高校就職支援アドバイザー配置事業	8,145	生徒に対して働くことについての意識付けを行うため、就職支援アドバイザーを配置し、生徒へのキャリアガイダンス、キャリアカウンセリング及び面接指導を実施する。一方で、教員に企業の求める生徒の資質の情報提供やアドバイスをを行う。 ○全日制 35校 定時制及び通信制高校 11校12課程	就職希望生徒の多い学校において、民間企業で人事部門等の就職に関する専門的知識・経験を有する者、社会福祉士等の有資格者を配置（全日制35校、定時制及び通信制高校11校12課程）し、生徒への面接指導、教職員への指導助言の充実を図ることで、生徒に対し、働くことについての意識付けができた。	高指
自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業（施策13、17にも掲載）	127,510	○民間企業における障害者雇用の実態や課題を学び、特別支援学校における進路指導の改善を図るため、教員が企業や就労支援事業所で研修を行う。 ○3D（3Days）意識向上民間研修を実施 ・実施校数：53校（全県立特別支援学校） ○就労支援アドバイザーの配置 ・実施校数：53校（全県立特別支援学校） ○企業向け学校公開の実施 ・実施校数 47校 実施回数234回 ○ハローワーク等との共同職場開拓 ・実施校数 47校 実施回数125回 ○企業、生徒、保護者、教員による四者面談の実施	各事業を通じて、教員の資質向上を図り、生徒と企業のマッチング力を向上させるとともに、民間企業の知見の活用、実習先の開拓を行うことができた。特別支援学校高等部で一般就労を希望する生徒の令和7年度の就労実現率は93.4%で、令和6年度と同様となった。 就労実現率については最終目標値を達成したが、各事業については、各校進路指導主事と連携をして更に内容の充実を図り、引き続き就職希望者の進路実現に向けて取組を進めていく必要がある。	特教

		・東西南北の4か所で実施 生徒、保護者、教員計127人参加 ○障害者雇用促進に向けたモデル推進事業（チームぴかぴか）の実施		
障害のある子供たちの超スマート社会を生き抜く力を育むICT環境整備事業（施策4、13、20にも掲載）	171,405	県立特別支援学校においてICT活用による個別最適化された学びを実現するため、ICT環境を整備する。 ○タブレット端末等の保守・管理：53校（分校含む。） ○学校間ネットワークの保守・管理：53校（分校含む。） ○授業目的公衆送信補償金制度の活用	各種ICT機器等の保守・管理により、個別最適化された学びを実現するための環境整備を進めることができた。	ICT
インターンシップの実施	0	仕事の在り方や企業の考え方を学ぶため、生徒は設定された課題に対し、職場体験を通じて自分なりの意見をまとめ、企業へ提案を行い、その提案内容に対してフィードバックを受ける。 ○探究型（課題解決型）インターンシップの実施 ・対象：県内高校生 ・開催数：全29プログラムを設定、7～8月にかけて実施 ・参加者数：78人 ○埼玉県内高校生対象合同企業説明会を共催（労働局・雇用労働課と共催） ・参加企業：192社 ・参加者：生徒1,451人、教員177人	探究型インターンシップでは、生徒が設定された課題について、職場体験を通して得た学びを基に自らの考えをまとめ、企業に提案することで、仕事の在り方や企業の考え方について理解を深めることができた。一方で、進学希望者の多い普通科高校の生徒を含め、県立高校に通う全ての生徒が参加しやすい仕組み作りが課題であり、より多くの生徒に参加機会を提供するための取組の充実が求められる。 埼玉県内高校生対象合同企業説明会では、卒業予定で就職を希望する県内高校生を対象とした「合同企業説明会」を7月9日（水）に大宮ソニックシティで実施した。生徒が直接企業担当者から仕事内容や求める人物像について話を聞く機会を提供した。 インターンシップの実施率を向上させるため、引き続き地域企業や経済団体との連携を強化し、新たな受入先の開拓を進めていく必要がある。	高指
職業人材を育成する専門高校活性化事業	13,776	【未来の職業人材育成事業】 将来の産業界を担う高度専門職業人材を育成するため、地域の企業・商店街や研究機関等と連携した実践的な職業教育を行い、専門的な知識や技術、技能を習得させるとともに、商品開発や技術開発を行う。 ・推進校：専門高校27校	推進校において、企業と学校が連携した技術研究や商品開発、資格取得など高度な技術の習得を行った。令和8年2月3日には、代表校6校による成果発表会が行われた。	高指
	1,960	○埼玉県産業教育フェアの開催 専門高校等の生徒による学習成果の発表等の活動を通じて、生徒の技術力・創造性や課題解決能力、コミュニケーション能力等の向上を図るとともに、産業教育の魅力と役割を紹介し、広く県民の関心と理解を高めることを目的に開催する。 ・開催日・会場・延べ参加人数 - 北部 10月4日（土）イオン熊谷店（819人）	生徒は、体験型イベントや学習成果物の販売を通して、プログラミング技術や食品加工技術など、日頃の授業の成果を来場者に伝えることができた。学びの成果を魅力的に伝えるためには、コミュニケーション力やプレゼンテーション力が不可欠であることに気付くなど、実践的な学びを得ることができた。 また、商業施設の買物客に産業教育フェアに立ち寄っていただいたことで、専門高校に関心の少ない県民に対して、各学校や生徒の活	高指

		東部 10月25日(土) イオンレイクタウンmori (560人) 西部 11月1日(土) 丸広百貨店川越店 (406人) 南部 11月15日(土) イオンモール浦和美園店 (1,129人) ・ホームページアクセス数等 ホームページ 48,075件 I n s t a g r a m 32,221件	動を伝えることができた。また、令和7年度から教科別の企画展示から学校別の企画展示に変更したことで、来場者に学校の特色を分かりやすくPRすることができた。 創造性や課題解決能力の育成のためには、専門教科の学びを基盤として、教科等横断的な学びや産業界との連携の更なる充実を目指し、魅力的な情報を発信する必要がある。	
収益力のある農業を学ぶ担い手育成プログラム推進事業	108,221	農業高校生が農業を将来現実に就く仕事としてより意識的に進路決定が行えるようにするため、農業高校において収益力のある農業を学ぶカリキュラムを開発・実践する。 ・対象：2校（熊谷農業高校、杉戸農業高校） ・対象校2校にコーディネーターを配置 ・6次産業化の学びを活かした商品開発 2件 ・スマート農業機械の整備 7件 ・関連イベントへの参加（産業教育フェア・埼玉りそな銀行農と食の展示商談会） ・成果発表会の開催（オンライン）：参加者16名	スマート農業を学ぶ環境が整備され、収益力のある農業を学ぶカリキュラムが開発・実践されたことにより、生徒はデータに基づいた農業や、効率的な農業経営などについて学習を行うことができ、農業を現実的な進路として意識することにつながった。 また、生産物に付加価値を付ける学習の成果として企業と連携した商品開発も2件進めることができた。 成果発表会についてもモデル校2校から取組についての発表があり、農業関係高校への周知を図ることができた。	高指
工業高校と地域による未来共創プロジェクト事業	20,024	先導校及び拠点校にコンソーシアムを設置し、地域における産業界等と工業高校の持続的な連携体制を確立することで、産業界等と連携したカリキュラムを学校が開発し実践する。 ・拠点校に産学連携コーディネーターの配置：4校 ・成果発表会の開催：参加者53名（参集17名、オンライン36名）	事業を推進する学校の特色を生かし、拠点校4校のコーディネーターや、先導校である大宮工業高校のコンソーシアムの支援の下、産学連携が進められた。 企業の技術者と協働した授業や、AIロボットを活用した地域課題を解決する取組も行われた。	高指
魅力ある県立学校づくり推進費（施策18にも掲載）	1,942	「魅力ある県立高校づくり第2期実施方策」に基づき設置する新校6校のうち、大宮科学技術高校を先端産業分野で活躍できる人材の育成を目指した工業・情報教育の拠点となる学校として、設置に向けた検討を行う。 ○長期研修派遣 ・ものつくり大学（1人・令和7年4月～令和8年3月）	先端産業分野で活躍できる人材の育成を目指した工業・情報教育の拠点となる学校として設置する大宮科学技術高校で実施する授業内容の検討を行うため、教員の大学派遣を行うなど設置に向けた準備を進め、令和8年4月に予定どおり開校することができた。	魅力
県立高校再編整備計画推進事業（施策18にも掲載）	3,262,648	「魅力ある県立高校づくり第2期実施方策」に基づき設置する新校6校のうち、大宮科学技術高校について、先端産業分野で活躍できる人材の育成を目指した工業・情報教育の拠点となる学校の設置に向け、既存校舎改修、実習棟新築工事及び物品整備等を行う。	大宮科学技術高校について、既存校舎改修、実習棟新築工事及び物品整備等を行い、先端産業分野で活躍できる人材の育成を目指した工業・情報教育の拠点となる学校の設置に向けた準備を行うことで、令和8年4月に予定どおり開校することができた。	魅力

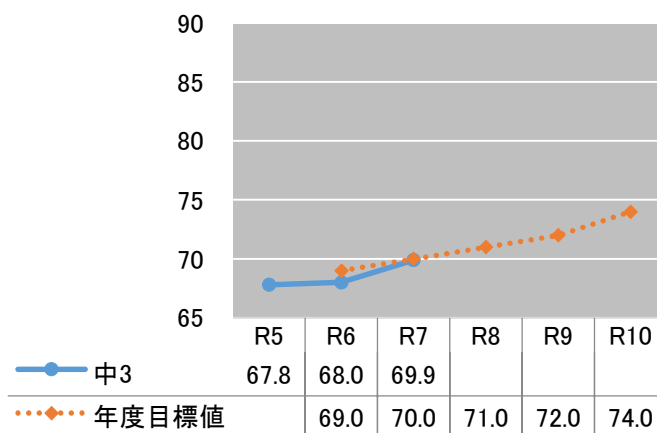
●将来の夢や目標を持っていると回答した児童生徒の割合（％）〔出典：文部科学省による「全国学力・学習状況調査」〕



【原因分析】

小学校、中学校ともに数値の向上が見られた。小学校においては年度目標を越えることができ、中学校においては、年度目標を達成できなかったものの、前年度より改善することができた。

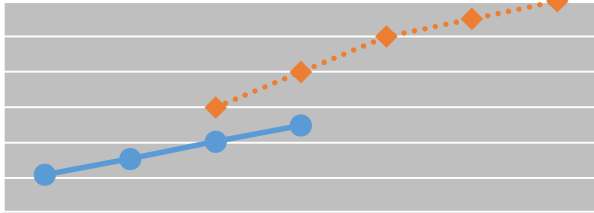
特別活動や道徳教育を充実させることで児童生徒の自己肯定感を高めるとともに、教育活動全体を通じたキャリア・パスポートの活用により、児童生徒が将来に向かって見通しを持って活動する力の醸成につながったことが要因であると考えている。



施策指標の達成状況・原因分析	●職業体験やインターンシップを実施した高等学校の割合（％）〔出典：国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター〕 （令和7年度実績値判明 令和8年11月頃の予定） 【原因分析】 新型コロナウイルス感染症の影響の収束に伴い、企業・団体における受入体制の回復が進んだことから、インターンシップの実施環境は引き続き改善している。また、各学校において、キャリア教育の充実に向けた取組の中で、インターンシップを教育活動に位置付ける動きが広がるとともに、企業や関係機関の協力により受入先の確保が進んだことが、実施率の上昇につながったと考えられる。 一方で、実施率の伸びは前年度より緩やかになっており、受入先との調整、実施時期の確保、校内指導体制の整備などが、引き続き実施拡大に向けた課題となっていると考えられる。	高指	
施策指標の達成状況・原因分析	●特別支援学校高等部で一般就労を希望する生徒の就職率（％）〔出典：埼玉県による実績調査〕 【原因分析】 最終目標を達成した主な要因は、特別支援学校就労支援総合推進事業の成果として、就労を希望する生徒と障害者の雇用を希望する企業とのマッチングがうまくいったこと、高等部1年次に就労を希望した生徒に、企業就労に求められる力を身に付けることができたことであると考えられる。 令和7年度に実施した学校へのアンケート結果によると、「生徒の実習受入れ」や「企業情報の収集及び職場開拓」は、生徒や教員が、実習や採用に向けた情報を企業から直接的に入手できる取組として相対的に評価が高かった。 また、障害者雇用率制度の改正等により、企業の障害者雇用のニーズが高まったことも要因であると考えられる。 ただし、就労希望生徒の実態が異なるなど、年度によって就職率に差が生じることがあるため、要因について引き続き、分析していく必要がある。	特教	
学識経験者の意見・提言	児童生徒の夢や目標を持つ割合が増加していることは非常に喜ばしい。将来の夢を考える上でキャリア教育や職業体験、インターンシップは極めて重要であり、企業の果たすべき役割は大きい。今後も引き続き、学校に対して企業連携の機会を周知し、多くの高校生が参加できる環境整備を推進すべきである。 コロナ禍で職業体験の実施率が低下したことは残念だが、コロナ前の80％という高水準に令和10年を目途に回復させる目標は重要である。今後の取組の加速に期待したい。		
今後の取組	全ての県立高校生が参加できるインターンシップ（探究型インターンシップ）を継続し、生徒が将来の夢を考えられるようキャリア教育を支援していく。実施にあたっては企業や経済団体等と連携し、生徒が仕事の在り方や企業の考え方について理解を深めるなど生徒に対し働くことの意識付けを図り、本県の高等学校インターンシップ実施を促進させていく。 また、就職支援アドバイザーの配置や経済団体と連携した企業研究会、高校生キャリア教育連携フォーラム等を実施し、教員と企業との情報交		高指

	換を図り、県内企業への理解を深める交流の機会を増やす。 さらに、専門高校においては、「未来の職業人材育成事業」や「産業教育フェア」を活用し、地域企業等と生徒が連携した商品開発や技術開発、知識・技術を向上するための講演会や資格取得を進めていく。	
	「魅力ある県立高校づくり第2期実施方策」に基づき設置した新校6校のうち、大宮科学技術高校について、先端産業分野で活躍できる人材の育成を目指した工業・情報教育の拠点となるよう、引き続き授業内容の検討や施設整備等を進めていく。	魅力
	引き続き、就労支援アドバイザーの配置、教員研修の充実、企業向け学校公開等に取り組み、特別支援学校高等部において一般就労を希望する生徒の就職率の更なる向上を図る。 また、実習先となる企業の更なる開拓を進め、生徒と企業のマッチングの可能性を高めるため、各特別支援学校が法定雇用率未達成企業を個別に訪問し、実習受入れ等について働き掛ける。加えて、企業から実習情報等の提供があった場合には、教育委員会が各特別支援学校へ速やかに情報提供を行い、企業との連携機会の確保を図る。	特教
	障害のある子供たちのキャリア教育・職業教育の推進に向けて、個別最適化された学びを実現するため、タブレット端末やネットワーク等のICT環境の維持・運用を継続していく。また、個々の障害特性に応じたICT機器等の効果的な活用を図るため、実践事例の共有など学校現場のニーズに寄り添った支援を引き続き行う。	ICT
	地区進路指導・キャリア教育研究協議会を開催し、中学校・高校の教員が直接対話する機会の充実を通して、アントレ・プレナーシップについての理解やキャリア・パスポートの効果的な活用の理解を深めることで、体系的・系統的なキャリア教育・職業教育を推進していく。また、情報提供、情報交換を充実し、中学校における職場体験の実施を支援していく。	義指

目標	Ⅳ	自立する力の育成		
施策	12	主体的に社会の形成に参画する力の育成		
主な取組		○ 子供の意見表明による主体性の育成		
		○ 主権者教育の推進		
		○ 消費者教育の推進		
		○ 環境教育の推進		
		○ ＳＤＧｓの実現に向けた教育の推進（施策３にも記載）		
		○ 多様な人材と協働する力の育成		
担当課		高校教育指導課、義務教育指導課		
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
ＳＤＧｓの実現に向けた教育推進事業（２，３，23にも掲載）	1,600	小・中学校等において子供たちが様々な課題の解決に向け、主体的に行動を起こす力を育成するため、地域の課題や特性を踏まえて設定したＳＤＧｓのテーマに基づき、４市町８校のモデル校で、企業等と連携し、その課題解決に向け、教科等横断的な視点による教育課程の研究、実践を行う。 ○研究委嘱市町（モデル校） ・上尾市（上尾市立今泉小学校、上尾市立西中学校） ・川島町（川島町立つばさ小学校、川島町立川島中学校） ・皆野町（皆野町立三沢小学校、皆野町立皆野中学校） ・蓮田市（蓮田市立黒浜南小学校、蓮田市立蓮田南中学校）	４市町の各モデル校において、総合的な学習の時間を中心に研究発表会を開催した。この研究発表会では、企業・団体と連携し、教科等横断的な視点で、様々な課題解決に向けて、自ら考え、主体的に行動を起こす力を育成する教育課程の編成方法や指導の在り方等について研究・実践を行った。 令和８年度は、県ホームページにモデル校の取組を掲載するほか、各学校の取組を支援するためのガイドブックを作成するなど、研究の成果を周知し、県内の小・中学校等におけるＳＤＧｓの実現に向けた教育の実践を推進する必要がある。	義指
主権者教育の推進	0	生徒が主体的に社会に参画していく力を育成するため、外部機関（選挙管理委員会、税務署、年金機構、裁判所等）と連携した取組の実践例及び授業実践例を事例集としてまとめ、各学校へ周知する。	外部機関との連携について、連携先や活用可能な教育プログラム等に関する情報を一元化したガイド冊子を作成し、県立高校へ提供した。また、外部機関と連携した取組等、教育課程研究協議会（公民部会）、初任者研修等で事例集を周知することで、生徒が主体的に社会に参画していく力を育成するための土壌作りができた。 しかし、それぞれの機関の出前講座の実施時期や申込方法が異なるといった理由により各学校が把握しづらいという課題がある。	高指
		主権者として必要なことを多面的・多角的に考え、課題を主体的に解決しようとする態度を育成するため、市町村教育委員会に小・中学校向けの主権者教育指導資料や指導事例、指導を行う際の留意点等を周知す	令和７年度に県内で取り組まれた指導事例を、各市町村の社会科担当指導主事と共有し、効果的な指導方法について協議することができた。	義指

		るとともに、学校で行う指導の在り方等について協議を行う。 ・対象：市町村教育委員会指導主事 ・開催数：1回 ・参加者数：約30人																							
施策指標の達成状況・原因分析	●主体的に社会に参画していく力を育成するために外部機関と連携した取組を実施している高等学校の割合（％）　　【出典：埼玉県による実績調査】 100 90 80 70 60 50 40  ●実績 ◆年度目標値 <table><tr><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td></tr><tr><td>51.0</td><td>55.4</td><td>60.3</td><td>64.9</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>70.0</td><td>80.0</td><td>90.0</td><td>95.0</td><td>100</td></tr></table> 【原因分析】 数値については、前年度の60.3%から64.9%へと増加した。 増加要因としては、出前講座などの実施にあたり、従来の学年集会形式だけでなく、オンラインの活用や授業時間内での連携など、選択肢が広がったことが挙げられる。 しかし、外部機関ごとに実施時期や申込方法が異なる点や、連携先に関する情報周知に課題があり、年度目標値には達していない状況である。			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	51.0	55.4	60.3	64.9						70.0	80.0	90.0	95.0	100	高指
R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10																			
51.0	55.4	60.3	64.9																						
		70.0	80.0	90.0	95.0	100																			
学識経験者の意見・提言	成人年齢の引き下げに伴い、早期からの主権者教育の意義が一層高まっている。外部機関との連携を更に拡大し、例えば銀行や保険会社など企業の協力も取り入れたライフプラン教育や消費者教育の推進なども有効と考えられる。引き続き、企業と連携しながら主権者教育の充実を図るべきと考える。 外部機関との連携は徐々に増加しており、また実施方法についてオンライン対応も進んでいることは評価される。外部機関との連携を強化し、教育委員会が中心となって周知・窓口体制を拡充することで、学校現場が、企業等の外部機関と連携した取組をより気軽に相談や依頼ができる環境作りに取り組まれることを期待する。																								
今後の取組	各学校に対して、県教育委員会が連携している大学・企業・自治体等の情報を積極的に提供し、学校の新規連携先の開拓を支援することで、社会参画を促進する教育を進める。あわせて、外部機関との連携の拡大にも取り組むとともに、県教育委員会が窓口となり、学校からの相談・依頼に応じて連携可能な外部機関に関する情報提供を行う。			高指																					
	主権者教育指導資料や指導事例、指導を行う際の留意点等の周知を引き続き行っていく。さらに、外部機関との連携をしていくため税務署の出前授業の案内や選挙管理委員会が行っている選挙啓発出前講座の案内、埼玉県消費生活支援センターの出前講座等の情報提供を市町村教育委員会の指導主事会等で積極的に行っていく。 また、令和5年度から令和7年度にかけて実施したSDGsの実現に向けた教育推進事業の成果を県内に広く周知し、外部機関との連携を深めてSDGsの実現に向けた教育が推進されるように支援していく。			義指																					